

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第42期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日） |
| 【会社名】 | シンボ株式会社 |
| 【英訳名】 | SHINPO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 利明 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市名東区若葉台110番地 |
| 【電話番号】 | 052(776)2231 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 水野 泰彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市名東区若葉台110番地 |
| 【電話番号】 | 052(776)2231 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 水野 泰彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期 累計期間 | 第42期 第3四半期連結 累計期間 | 第41期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 2,076,223 | 1,955,726 | 2,844,941 |
| 経常利益(千円) | 130,878 | 133,487 | 184,086 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 58,110 | 59,593 | 23,439 |
| 四半期包括利益(千円) | - | 42,406 | - |
| 純資産額(千円) | 2,337,245 | 2,341,076 | 2,338,303 |
| 総資産額(千円) | 3,273,218 | 3,178,350 | 3,158,369 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 10.27 | 10.53 | 4.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 71.4 | 73.7 | 74.0 |

| 回次 | 第42期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 1.22 |

- (注) 1. 当社は、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第41期第3四半期連結累計期間および第41期連結会計年度に代えて、第41期第3四半期累計期間および第41期事業年度について記載しております。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間より、神府貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原発事故の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しがみられるものの、円高の影響や株価の低迷、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などの要因により、先行きは不透明な状況となっております。

当社の主要マーケットである焼肉業界につきましては、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し、外食離れが止まらないうえ、業界内の価格競争もより激化し、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社は、1月に東京、2月に大阪で開催された展示会「焼肉ビジネスフェア」において、お客様のランニングコスト削減とロースターの安全性の向上を図るために、高性能グリスフィルタとして新しく「3Dフィルタ」を発表し、販売を開始しました。また、1月16日から2月29日まで「焼肉業界復活応援キャンペーン」として、消耗部材品の半額キャンペーンも併せて実施しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,955百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は131百万円、経常利益は133百万円、四半期純利益は59百万円となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,178百万円となりました。このうち、流動資産は1,591百万円となり、主な内訳は、現金及び預金1,005百万円、受取手形及び売掛金360百万円であります。また、固定資産は1,586百万円となり、主な内訳は、土地461百万円、投資有価証券670百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は837百万円となりました。このうち、流動負債は752百万円となり、主な内訳は、短期借入金400百万円であります。また、固定負債は84百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,341百万円となり、主な内訳は、利益剰余金1,341百万円であります。

なお、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期末との対比は行っておりません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,775,000 |
| 計 | 14,775,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,140,850 | 同左 | 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,140,850 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 | - | 6,140,850 | - | 639,307 | - | 595,887 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 480,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,659,100 | 56,591 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,050 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,140,850 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 56,591 | - |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| シンボ(株) | 名古屋市名東区若葉台 110番地 | 480,700 | - | 480,700 | 7.83 |
| 計 | - | 480,700 | - | 480,700 | 7.83 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年3月31日)

| | |
|------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,005,245 |
| 受取手形及び売掛金 | 360,013 |
| 商品及び製品 | 2,553 |
| 仕掛品 | 17,577 |
| 原材料及び貯蔵品 | 131,685 |
| その他 | 76,063 |
| 貸倒引当金 | 1,500 |
| 流動資産合計 | 1,591,638 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 土地 | 461,679 |
| その他(純額) | 193,339 |
| 有形固定資産合計 | 655,018 |
| 無形固定資産 | |
| | 3,397 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 670,087 |
| その他 | 276,374 |
| 貸倒引当金 | 18,165 |
| 投資その他の資産合計 | 928,296 |
| 固定資産合計 | 1,586,712 |
| 資産合計 | 3,178,350 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 70,136 |
| 短期借入金 | 400,000 |
| 未払法人税等 | 73,481 |
| 引当金 | 35,600 |
| その他 | 173,250 |
| 流動負債合計 | 752,468 |
| 固定負債 | |
| 役員退職慰労引当金 | 39,695 |
| その他の引当金 | 8,793 |
| その他 | 36,317 |
| 固定負債合計 | 84,805 |
| 負債合計 | 837,274 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年3月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 639,307 |
| 資本剰余金 | 595,887 |
| 利益剰余金 | 1,341,610 |
| 自己株式 | 188,090 |
| 株主資本合計 | 2,388,714 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,100 |
| 為替換算調整勘定 | 462 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47,638 |
| 純資産合計 | 2,341,076 |
| 負債純資産合計 | 3,178,350 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 1,955,726 |
| 売上原価 | 1,200,003 |
| 売上総利益 | 755,722 |
| 販売費及び一般管理費 | 624,677 |
| 営業利益 | 131,044 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 373 |
| 受取配当金 | 2,738 |
| 受取賃貸料 | 6,763 |
| その他 | 368 |
| 営業外収益合計 | 10,242 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,764 |
| 不動産賃貸費用 | 3,168 |
| その他 | 1,867 |
| 営業外費用合計 | 7,800 |
| 経常利益 | 133,487 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,765 |
| 投資有価証券売却損 | 1,140 |
| 特別損失合計 | 3,905 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 129,581 |
| 法人税等 | 69,988 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 59,593 |
| 四半期純利益 | 59,593 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 59,593 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,649 |
| 為替換算調整勘定 | 462 |
| その他の包括利益合計 | 17,187 |
| 四半期包括利益 | 42,406 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 42,406 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|---|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) | |
| 連結の範囲の重要な変更 | 第2四半期連結会計期間より、神府貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 |

【追加情報】

| | |
|---|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) | |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 | |
| (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の44.7%から46.3%となります。 この税率の変更による影響は軽微であります。 | |

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

| | |
|---|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) | |
| 項目 | |
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神府貿易(上海)有限公司 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 神府貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 当第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) |
|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 商品、原材料</p> <p> 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産</p> <p> 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 6～50年</p> <p> 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間末に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p> 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計期間末に負担すべき額を計上しております。</p> |

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日) | |
|--|---------|
| 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 2,367千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) | |
|---|----------|
| 減価償却費 | 43,812千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年9月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,621 | 7.00 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 10円53銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 59,593 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 59,593 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,660 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。